

i 制度の概要

生産性向上に資する**設備投資等**（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成するものです。

労働者の**事業場内最低賃金**を引き上げるための支援制度であるため、労働者（従業員）がいない場合は、助成の対象となりません。事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請し、交付決定後に計画どおりに事業を進めることで助成金が支給されます。

📋 支援内容

□ 30円コース

事業場内最低賃金を30円以上引上げ

最大130万円

助成率：3/4・4/5

□ 45円コース

事業場内最低賃金を45円以上引上げ

最大180万円

助成率：3/4・4/5

□ 60円コース

事業場内最低賃金を60円以上引上げ

最大300万円

助成率：3/4・4/5

□ 90円コース

事業場内最低賃金を90円以上引上げ

最大600万円

助成率：3/4・4/5

👤 対象となる取組

- ☐ 生産性向上・労働能率の増進に資する設備投資等
- ☐ 機械設備の導入（POSシステム、自動釣銭機等）
- ☐ コンサルティング導入による業務効率化
- ☐ 人材育成・教育訓練による生産性向上
- ☐ IT機器・ソフトウェア導入による業務改善

👥 対象者

- ☐ **中小企業・小規模事業者**であること
- ☐ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の**差額が50円以内**
- ☐ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと
- ☐ 労働者（従業員）がいること

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **具体的な生産性向上効果**：導入設備の効果を数値で明確化
- ☐ **賃金引上げ計画の妥当性**：**事業場内最低賃金**の正確な算出
- ☐ **事業完了期限の遵守**：令和8年1月31日までの実施
- ☐ **特例事業者の活用**：賃金要件・物価高騰等要件の検証

📊 戦略的分析

【特例事業者制度の活用】

- ☐ 事業場内最低賃金が**1,000円未満**なら上限額拡大
- ☐ 利益率が前年同期比**3%ポイント低下**で経費拡大
- ☐ パソコン・タブレット等の**IT機器導入**も対象化

【段階的な助成金活用戦略】

- ☐ 初年度は**30円コース**で基礎的な設備投資
- ☐ 翌年度は**60円・90円コース**で大型投資
- ☐ 継続的な生産性向上と**賃上げ**の両立実現

📈 助成上限額の分布



最高額600万円（90円コース）：大規模な生産性向上投資に対応
平均助成率：3/4（75%）から4/5（80%）の高い補助率

⚙️ 業種別活用事例

業種	代表的な設備投資例
小売業	POSシステム、自動釣銭機、在庫管理システム
製造業	生産設備の自動化、品質管理システム
サービス業	予約管理システム、業務効率化ソフト
運輸業	配送管理システム、車両GPS導入
建設業	CAD・積算ソフト、安全管理機器

👨‍💼 専門家活用のススメ

- ☐ **社会保険労務士**：賃金制度設計と労務管理の最適化
- ☐ **中小企業診断士**：生産性向上計画の策定支援
- ☐ **税理士・会計士**：財務面での投資効果の検証
- ☐ **ITコンサルタント**：デジタル化による業務改善提案

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2024/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	☐ 事業場内最低賃金 の正確な算出 ☐ 引上げ対象労働者数の明確化
業務改善計画書	☐ 生産性向上効果の 具体的記載 ☐ 設備投資と賃上げの関連性
賃金引上計画書	☐ 引上げ前後の賃金体系表 ☐ 就業規則 改定予定の明記
見積書・カタログ	☐ 設備の仕様・価格の詳細記載 ☐ 複数業者からの見積比較

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
書類準備に1〜2ヶ月程度。事業場内最低賃金の算出と設備選定が重要。
GビズIDプライムアカウント取得に1-2週間必要。
- 第1期公募**
2025年4月14日（月）～6月13日（金）
賃金引上げ期間：2025年5月1日～6月30日
- 第2期公募**
2025年6月14日（土）～地域別最低賃金改定日前日
賃金引上げ期間：2025年7月1日～地域別最低賃金改定日前日
- 審査期間**
申請後1〜2ヶ月程度で交付決定通知
- 事業完了期限**
2026年1月31日
設備導入・支払完了・賃金引上げをすべて実施

⚠️ 補足事項

- ☐ 特例事業者の物価高騰等要件は事業活動状況申出書が必要
- ☐ 事業計画変更時は必ず事前に労働局へ相談すること

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoyu/03.html
申請システム	各都道府県労働局雇用環境・均等部（室）にて電子申請または郵送
お問い合わせ	業務改善助成金コールセンター ※2025年4月11日（金）9時から開設予定